

〔研究論文〕

## 農産物オプションの会計学的考察

本 所 靖 博

(2004年12月21日受理)

## A study on Accounting for Options on Agricultural Products

Yasuhiro HONJO

### Summary

As for the agricultural produce option, it plays an important part as financial instruments (derivatives) which form fair prices in the agricultural produce market and hedge the price change risk.

In this paper, through the fundamental nature and characteristics of options are explained by examining options from the viewpoint of accounting, and the accounting issues and the role of the option is being argued.

Though dealings are done for the speculative or hedge purpose, the overall meaning, the role and the characteristics of options and all the meaning of the profit and loss on options varies in the purpose.

To examine options from the viewpoint of accounting and deal with options based on the actual condition of the dealings is connected with promoting the proper use of the agricultural produce derivatives including agricultural produce options.

### 要 旨

農産物オプションは農産物市場の公正な価格を形成したり、価格変動リスクをヘッジしたりする金融商品（デリバティブ）として重要な役割を果たしている。本稿ではこの農産物オプションを会計学的に考察することで、その基本的な性質や特徴を明らかにし、農産物オプションの会計問題や担うべき役割について論じている。農産物オプションは投機目的とヘッジ目的で取引が行われるが、その取引目的によってオプションの持つ意義や役割、オプションの性格、オプションにかかる損益のもつ意義等がすべて異なるのである。これを会計学的に考察して、取引の実態に即して処理することが、農産物オプションをはじめ、農産物デリバティブの適正な利用を促進することにつながるものと筆者は考える。

**Key word:** Derivatives, Commodities Exchange, Accounting, Agricultural Produce, Futures, Options

キーワード

デリバティブ, 商品取引所, 会計, 農産物, 先物, オプション

もくじ

- I. はじめに
- II. 農産物オプションとはなにか
- III. 投機目的の農産物オプション取引
- IV. ヘッジ目的の農産物オプション取引
- V. おわりに

## I. は じ め に

会計は複式簿記という記録システムにより、認識・測定・伝達という3つのプロセスを経て、事業者が行う経済活動を描写するものである。したがって、経済活動を取り巻く環境が変化すれば、会計も自ずとその影響を受けることになる。ここ十数年間の間に起こった、金融の自由化、事業活動のグローバル化、ボーダレス化は事業者の経済活動にリスクと不確実性の増加をもたらした。

農産物取引は、従来から天候不順等により価格変動リスクにさらされる性質があり、古くから先物取引が行われ、公正な価格形成とリスクヘッジの手段として、そのニーズを満たしてきたが、金融工学の発展や金融市場の急速な発達とあいまって、商品取引所の役割やニーズも従来の機能に加えて、単なる流通市場から金融市場へと変わりつつある。もう少し具体的にいえば、先物取引は、リスクを回避したい者にとって取引価格をある一定水準に保ち、リスクを引き受ける者にとって先物取引にかかる損益が無限大になる。この先物市場への参加者の取引動機により、先物取引は対象となる商品の公正な市場価格形成とリスクヘッジの手段として、ある一定範囲のニーズを満たしてきたのである。これに対し、オプション取引は、リスクを回避したい者にとってリスクを回避したいが利益を放棄したくないというニーズ、リスクを引き受ける者にとって損失はある程度限定したいというニーズから生まれたものである。したがって、オプション取引は対象商品が先物取引であるものが多く、先物取引の公正な市場形成を補完しながらも、多様な市場参加者のニーズにもっとも合致した金融商品で、1980年代末から1990年代にかけて急速に発展した、新しいタイプの金融商品である。

こうした重要な変化があるにもかかわらず、農産物に関する金融商品、すなわち、農産物デリバティブ<sup>1</sup>に関する調査研究はあまり行われていないように思われる。そこで、本稿では、農産物デリバティブの中でも優れた金融商品としての特徴をもちながら、その取引のしくみが複雑な農産物オプションをとりあげ、その取引を会計学的観点から考察することで、農産物オプションのもつ意義や役割について明らかにしたいと考える。その考察にあたって、IIで農産物オプションがどんな取引であるかを明らかにして、その基本的な性質や特徴をきちんと把握する。III・IVでは具体的な説例をあげて、農産物オプションを会計学的に考察して、日米のオプション取引に

かかる会計基準に見られる諸見解を検討したい。農産物デリバティブ市場に参加する事業者がその会計処理を行うとき、取引の実態に即して処理することが、農産物オプションをはじめ、農産物デリバティブの適正な利用を促進することにつながるということを明らかにしたいと考える。

## Ⅱ．農産物オプションとはなにか

Ⅱでは、農産物オプションの性格や特徴を明らかにする。この点をきちんと把握することは、ⅢとⅣで農産物オプションを会計学的観点から考察するのに不可欠であるし、また判断の拠り所となるからである。そこで、農産物オプションがどんな取引で、どんなときにどんな目的で利用されるのかを、他の農産物デリバティブとの比較も織りまぜて、その基本的特性を明らかにしたいと思う。

農産物オプションとは「大豆・小麦などの農産物をあらかじめ定めておいた行使価格<sup>2</sup>で、あらかじめ定めておいた数量を、将来に一定期日または一定期間内<sup>3</sup>に売買する権利」をいう。この権利を売買する取引を農産物オプション取引という。オプションには買う権利と売る権利があって、前者をコールオプション (call option)、後者をプットオプション (put option) という。

オプション取引には、取引所で取引されている上場オプションと、相対で取引されている店頭オプションがあるが、農産物オプション取引は相対取引が禁止されており、商品取引所で取引されているものがほとんどである。そこで、本稿では農産物オプションが取引所取引であることを前提とする。

つぎに、農産物オプション取引のしくみを明らかにする。この取引は契約の締結と契約の終了の2段階から成る。オプション契約は、オプションの買い手 (option holder) が、オプションという選択権を得る代わりに、オプション料 (premium) という代価を売り手 (option writer) に支払うことで成立する。一方、売り手は、オプション料を受け取る代わりに、選択権の行使義務を負う。オプション料<sup>4</sup>は、農産物の相場・行使価格・相場の変動可能性 (volatility)・満期日までの期間によって決まる。日本では、毎日、日本経済新聞と日経金融新聞に、大豆オプション等のオプション料が掲載されている。また、オプション料は本源的価値 (intrinsic value) と時間的価値 (time value) から構成され、前者は権利を行使することにより得られる利益を意味し、後者はオプション料から本源的価値を差し引いたものをいう。

農産物オプションの終わり方には、権利を行使する場合と行使しない場合がある。行使をしない場合には、さらに権利を放棄する場合と反対売買により差金決済する場合とがある。権利を行使するか否かは、オプションの原資産の価格と行使価格を比べて、権利保有者である買い手にとって有利であるかどうかによって決まる。この権利を行使するか否かの裁量権はすべて買い手にあり、売り手には一切ない。この点が農産物オプション取引の基本的な特徴であり、農産物先物

取引とは大きく異なる点である。例えば、農産物先物を買建てると、将来、農産物の現物の価格が下落して、農産物先物が不利になっても、反対売買<sup>5</sup>により差金決済するか、実際に行使価格で購入しなければならない。これに対して、農産物オプションは、不利になったら放棄し、有利になったら行使できるという便利な金融商品なのである。このように将来の売買の実行が不確実な点も農産物オプションの基本的な特徴である。

また、農産物オプション取引は上場オプションであるので、取引のほとんどが反対売買による差金決済で終わることが多い。したがって、いつでも差金決済により損益を確定できるという点もこの取引の基本的な特徴として指摘できる。

さて、農産物オプションはどんな状況の時に、どんな目的で用いられるのだろうか。農産物オプションはその性質上、投機 (speculating) とヘッジ (hedge) の2つの目的で利用される<sup>6</sup>。

# 1. 投機目的

農産物オプションは「損失は限定、利益は無限大<sup>7</sup>」という特性を活かして、投機目的で用いられることがある。この場合は、将来、実際に農産物を購入する必要があるかどうかにかかわらず、また、実際にいま農産物を保有しているかどうかにかかわらず、当事者の相場観によって、どんな取引を行うかが決まる。当事者の予想と農産物オプションの売買関係を示すと、表1のようになる。

この表より、農産物の相場が下落すると予想する場合には、プットオプション（売る権利）を買建てるか、コールオプション（買う権利）を売り建てる。価格が予想通り下落すれば、プットオプションを売却して差金決済するか、コールオプションを買い戻して差金決済することで、利益を得る。逆に予想が外れて上昇した場合、プットオプションを買建てた場合は、損失がオプション料の範囲で限定されるが、コールオプションを売り建てた場合は、反対売買により差金決済して損失を最小限に食い止めることになる。また、農産物の相場が上昇と予想する場合も同様である。したがって、農産物オプションは、コールオプションにしる、プットオプションにしる、買い建てた場合にはリスク限定でリターン無限大となり、売り建てた場合には、リスク無限大でリターン限定となる。つまり、投機目的のオプション料は、買い手から見れば、利益を獲得

表1 農産物オプションの利用と相場の変動

予想	農産物オプションの売買	リスク	結果=下落	結果=上昇
下落	プットオプションの買建て	オプション料に限定 無限大	反対売買か権利行使	反対売買か権利放棄
	コールオプションの売建て		反対売買か相手が放棄	反対売買か相手が行使
上昇	コールオプションの買建て	オプション料に限定 無限大	反対売買か権利放棄	反対売買か権利行使
	プットオプションの売建て		反対売買か相手が行使	反対売買か相手が放棄

する機会の選択権という性格を有しているといえる。

## 2. ヘッジ目的

農産物を取り扱う事業者、利害関係者が将来、実際に農産物を購入する計画があるとき、また、現在保有している農産物を売却する計画があるとき、価格変動リスクにさらされていることになる。特に農産物は天候などの自然条件によって大きく価格変動が生じる可能性があるので、事業者はその価格変動リスクを回避しようとヘッジを行う。このヘッジを行う方法には、農産物先物取引や農産物オプション取引などの農産物デリバティブによる方法がある。具体的には表2のように行う。

農産物先物をヘッジに充てる場合は、相場が予想通りに変動する確率が比較的高いときがよい。先物取引はオプション料という費用がかからないからである。しかし、相場の予想が外れたときは、ヘッジ対象物から生じる利益を、農産物先物取引から生じる損失で相殺してしまう。それに比べて農産物オプションは、オプション料という費用はかかるものの、ヘッジの機能と利益獲得機能の両方を得ることができるので、相場の予想がつきにくいときには最適のヘッジ方法である。この機能はコールオプションにしる、プットオプションにしる、農産物オプションの買い手にのみ与えられるので、通常、ヘッジ目的と認められるのは買い手となる場合だけである。以上の説明から、ヘッジ目的のオプション料は、ヘッジのコストと利益獲得機会の行使選択権という2つの性質を有しているといえよう。

以上のように、Ⅱでは、農産物オプションがどんな取引であるかを明らかにした。その結果、投機目的とヘッジ目的とでは、取引動機やオプション料の性格が違うことがわかった。また、オプションの性格上、売り手になるのはリスクテイクである投機を好む人あるいは集団であり、一般に農産物を取り扱う事業者が農産物オプション取引を行う場合は、経済的合理性から見て、もっぱら買い手になるものと考えられる。そこで、本稿では、買い手の立場からみて、投機目的とヘッジ目的とについてそれぞれ論じていくことにする。

表2 農産物相場の子想と農産物デリバティブによるヘッジ

価格下落リスク	下落の見込みが強い	農産物先物の売建て
	相場が不安定	農産物オプションでプットオプションの買建て
価格上昇リスク	上昇の見込みが強い	農産物先物の買建て
	相場が不安定	農産物オプションでコールオプションの買建て

### Ⅲ．投機目的の農産物オプション取引

農産物オプションは、オプション料の授受により取引が開始し、買い手が権利行使期限までに権利を行使するか、放棄するか、反対売買するかにより、取引は完結する。したがって、農産物オプションを会計学的に考察する場合、取引開始から完結までの間にある 3 つの時点で考える必要がある。

1 つめは権利発生時点、つまり、オプション料を授受したときである。ここでの論点は、オプション料の性格をどのようにとらえるかに集約される。2 つめは期末（決算日）時点である。オプションが期末時点で決済されていない場合<sup>8</sup>、オプションはどのように評価されるべきであろうか。すなわち、原価法・低価法・時価法のうち、どの評価方法でオプションを評価すべきかということが 2 つめの論点となる。3 つめは権利消滅時点、つまり、買い手が権利を行使したとき、放棄したとき、あるいは差金決済したときである。3 つめの論点は、オプションの最終的な処理をどうするかということと、権利を行使した場合、取得または引き渡しする資産<sup>9</sup>をどのように評価するかという問題である。

以上 3 つの問題意識を念頭に置きながら、その論点に関する様々な考え方に言及し、各種文献における研究を手がかりにしながら、設例を用いて考察する。

#### 〔設例 1：投機目的の農産物オプション〕

3 月 1 日、価格下落を狙った投機目的で、大豆オプションのプットオプションを購入した。この大豆オプションはアメリカンタイプ、行使価格が 1 単位（1 トン）当たり 30,000 円で、オプション料は 2,720 円である。また、行使期限は 3 か月限で、契約単位は 1,000 単位（1,000 トン）である。なお、大豆オプションの原資産である大豆先物の相場と大豆オプションの相場は表 3 のように変動したと仮定する。

この場合、オプションを行使するか否かはどのように判断すればよいのだろうか。それは図 1 のようなペイオフ・ダイアグラム（payoff diagram）という損益分岐図によって示すとわかる。

表 3 大豆先物相場とオプション料相場の変動

表示は全て 1 トン = × × 円とする		プットオプション		コールオプション	
取引日	先物相場	買い	売り	買い	売り
3/ 1（契約日）	30,000円	2,720円	3,410円	2,350円	2,960円
3/31（決算日）	16,650円	13,950円	14,050円	200円	150円
5/31（期限日）	24,500円	5,500円	5,500円	0円	0円

# 農産物オプションの会計学的考察

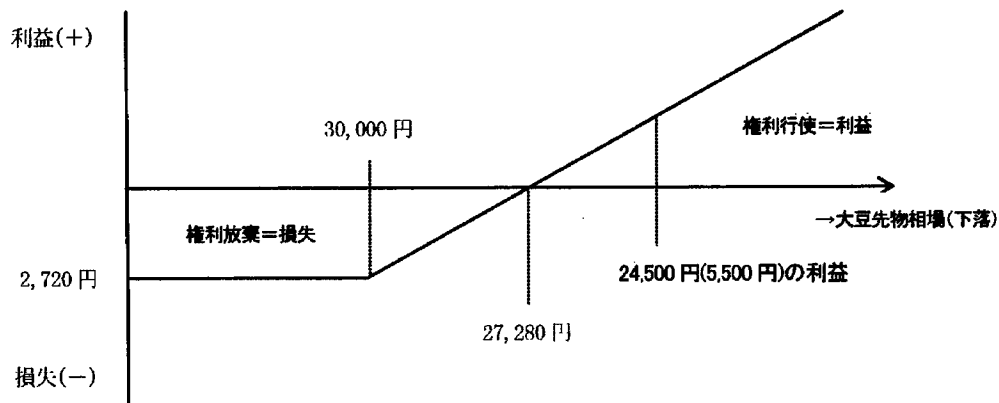


図1 大豆オプション（プットオプション）を投機目的で買い建てた場合の損益分岐図

プットオプションは相場が下落傾向に変動すると、オプション料が上昇するので、買い手に利益をもたらす。つまり、行使価格の30,000円よりも下落すれば、買い手に有利となる。しかし、買い手はオプション料を支払っているので、厳密に言えば、行使価格からオプション料を差し引いた27,280円（30,000円－2,720円）が損益分岐点となる。逆に相場が上昇傾向に変動すると、オプション料は下落するが、図1から、買い手の損失はオプション料の2,720円で限定されるのが容易に理解できよう。したがって、オプションの買い手になることは、「損失限定，利益無限大」という選択権を得たということになり、それがオプションの最大の特徴であることが理解できる。

つぎに、この大豆オプション取引の流れを追ってみよう。このオプション取引の開始以降、決算日の3月31日時点では、大豆先物相場が価格下落に動いたため、プットオプションの価値は1単位当たり13,950円にまで上昇し、3月1日時点と比べて、11,230円も上昇している。このオプションがアメリカンタイプであれば、いつでも反対売買により差金決済できるので、換金性・流動性が高いといえ、ヨーロピアンタイプであれば、期限日まで権利を行使できないので、換金性・流動性があるとはいえない。したがって、オプションがアメリカンタイプかヨーロピアンタイプかで自ずとオプションの性格も変わってくるといえる。

つづいて、権利行使期限日の5月31日の時点では、期末より価格が回復して上昇傾向に動いたため、オプションの価値は1単位あたり5,500円まで下落した。しかし、それでもなお、大豆先物相場は、1単位当たり24,500円で、損益分岐点よりも価格が下落していたので、権利を行使するか、反対売買により差金決済することになる。プットオプションを権利行使すると、大豆先物を行使価格の30,000円で売り建てることになるので、それを24,500円で買い戻せば、5,500円を得ることができるし、また、プットオプションそのものを反対売買すれば、5,500円を得ることができる。つまり、オプション料の分を差し引いても、1単位当たり2,780円（27,280円－24,500円または5,500円－2,720円）の利益を得たことになる。

さて、この一連の取引を会計処理するとどうなるだろうか。オプションの評価方法には原価

法・低価法・時価法の3通りが考えられるので、それぞれの取引を仕訳で表現すると、表4・表5のようになる。

設例1の会計処理を原価法・低価法・時価法の3通りで会計処理を行った結果、表4・表5のようになったが、それぞれの一連の会計処理にはそれぞれどんな問題点や特徴が指摘できるのだろうか。以下では、権利発生時点と期末時点と権利消滅時点の3時点の順に検討してみる。

#### ① 権利発生時点

権利発生時点では、オプション料をどのように認識・測定するかが問題となる。認識の問題は2つで、1つはオプション料を費用計上するのが妥当か、あるいはオプション料を資産計上するのが妥当かという問題である。もう1つはオプション料の表現の仕方である。費用計上するにせよ、資産計上するにせよ、財務諸表上、どのように表示するかという問題である。これらの問題はオプション料の性格をどのようにとらえるかによって明らかにできると考える。

つぎに、オプション料の測定に関する問題点が1つ考えられる。オプション料を計上する方法には、その総額を一括計上する「一括法」と、オプション料を本源的価値相当額と時間的価値相当額に分けて計上する「区分計算法」がある。2つの方法のうち、いずれの方法が妥当なのだろうか。この問題もオプション料の性格をどのようにとらえるかに依存していると思われる。オプション料の性格は取引の目的に依存しているので、それによって明らかにできると考える。

まず、オプション料の認識に関する問題の1つめを検討する。わが国ではオプション取引が浸透し始めた当初(1980年代後半)は、実務的な会計処理指針がなかったこともあって、「オプ

表4 原価法・低価法

単位：円

取引日	借方	貸方
3月1日(契約日)	オプション権 2,720,000 <sup>10</sup>	現金預金 2,720,000
3月31日(決算日)	仕訳不要	
5月31日(期限日)	現金預金 5,500,000 <sup>11</sup>	オプション権 2,720,000 オプション利益 2,780,000

表5 時価法

単位：円

取引日	借方	貸方
3月1日(契約日)	オプション権 2,720,000	現金預金 2,720,000
3月31日(決算日)	オプション権 11,230,000	オプション評価益 11,230,000
5月31日(期限日)	現金預金 5,500,000 オプション損失 8,450,000	オプション権 13,950,000



ション料」という勘定科目で費用計上する場合はほとんどであった<sup>12</sup>。その後、1988年4月18日に日本公認会計士協会の会計制度委員会から、研究報告第4号『通貨オプションの企業側における会計処理と表示』（以下研究報告第4号という）が公表された。そこでは、オプション料を本源的価値と時間的価値に分解し、本源的価値相当分は権利料としてオプション（選択権）で資産計上し、時間価値相当分は前払費用として資産計上し、行使期限までの間に期間配分することとされている。

しかし、研究報告第4号は実務拘束性に欠けていたことや、その会計処理が複雑であったということもあり、オプション料を資産計上する方法はほとんど浸透しなかった。わが国でオプション料を資産計上する方法が定着し始めたのは、1990年5月29日に企業会計審議会が『先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について』を公表してからである。これを受けて1990年12月25日に財務諸表規則取扱要領が一部改正され、支払ったオプション料は前渡金に属するものと定められたのである。

オプション市場の先進国であるアメリカでは、1986年3月にアメリカ公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants : AICPA）と会計基準執行委員会（Accounting Standards Executive Committee : AcSEC）が公表した Issues Paper 86-2「オプションの会計」（以下 Issues Paper という）を会計実務の参考に行っているようである。そこでは、投機目的で購入したオプションは一括して資産計上し、日々値洗い（時価で評価替え）をすることとしている<sup>13</sup>。したがって、アメリカでは、オプション料を「オプション権（option）または買建てオプション（purchased option）という勘定科目を用いて資産計上している。

このように、オプション料を資産計上するのが一般的になってきているが、これは即時に費用計上する方法に欠点が多いと指摘されているからである。1992年10月に企業財務制度研究会（COFROI）のオプション取引会計基準研究委員会がとりまとめた報告書「オプション取引会計基準形成に向けての調査研究（以下 COFROI 報告書という）」によれば、「オプション料を即時損益認識する方法は、買建てオプションの場合、オプションの経済的価値を資産として取引完了時まで全く認識せず、また、不自然な行使価格のオプションを仕組むことによって、利益操作を簡単に行えるという弊害をもたらす恐れがある」と指摘する。これに対し、「資産計上する方法は即時損益認識する方法に見られる欠点もなく、期末時に最終的な損益に近づけるべく相応の会計処理を行う余地を残している」と指摘している<sup>14</sup>。

オプション料を即時費用計上するか資産計上するかどうかは、オプション料の性格によって決まるのではないかと筆者は考える。設例1のように投機目的のオプション料は、将来利益を獲得する機会を得る権利を表しているので、権利が消滅するまでは資産として計上するのが妥当であると思う。

つぎに、オプションの認識に関する問題の2つめとして、オプション料をどのように表示し

たら良いかという問題がある。この問題は、オプション料の性格をどのようにとらえるかによって決まると考える。COFROI 報告書によれば、オプション料の性格について、権利料とみる考え方、前払費用とみる考え方、仮払金とみる考え方、準貨幣性資産とみる考え方の4つがあるという。オプション料の性格は、その取引の目的によって異なるので、一律に決めつけることは妥当でない。設例1のような投機目的のオプション料は、利益獲得機会の選択権であるから、上記4つの中では権利料とみなす考え方が一番当てはまると考えられる。したがって、オプション料の性格をもっとも反映している勘定科目は、オプション権または買建てオプションのようなものといえる。

それでは、権利料とみなす考え方が妥当であるとすれば、他の3つの考え方は妥当でないのだろうか。それぞれの考え方について検討を加えてみよう。

まず、前払費用とみなす考え方を検討する。これは研究報告第4号にみられた考え方である。前払費用の会計理論的な性格は「いまだ時の経過に伴う役務の提供を受けていない期間に対する支払い済み用役対価であって、営業目的のために投下された形態にある非貨幣性資産<sup>15)</sup>」である。設例1の大豆オプションは投機目的で行われており、営業目的のために投下されていない点や、いつでも差金決済によって換金でき、非貨幣性資産という性質にも該当しないので、前払費用の定義とは合致しない。よって、投機目的のオプション料を前払費用で表示するのは妥当ではない。

また、財務諸表規則取扱要領の第40の2によれば、「オプション取引に係る支払オプション料……は、規則第15条第11号の前渡金に属するものとする」とあるが、前渡金は「販売目的資産ないし消費目的資産の給付請求権であり、債権の一種」である。したがって、投機目的のオプション料は財貨請求権というよりはむしろ、貨幣請求権を表しているので、前渡金の定義とも合致しない。したがって、投機目的のオプション料を前渡金で表示するのも妥当ではない<sup>16)</sup>。

つぎに仮払金とみなす考え方であるが、これは仮払金が会計理論上、費用の性質と債権の性質をもつことがありうるという考えに根拠があると思われる。しかし、仮払金は「金銭の支出を行ったが、相手勘定科目が不確定な場合か、相手勘定科目が確定していても金額が不確定な場合に一時的に処理する科目<sup>17)</sup>」である。オプション料を支払ったという取引は勘定科目も金額も確定しているので、仮払金もオプション料を表すには適切でないと思われる。

最後に、準貨幣性資産とみなす考え方であるが、これはCOFROI 報告書ではじめて取り上げられた概念である。それによると、準貨幣性資産とは「相場観に基づくディーリングや資金運用のプロセスで生じた資産で、現金および預金に準ずる換金性のきわめて高い資産」とであると定義されている。そして、この考え方は、開示面でデリバティブ全般を一カ所に開示することの要請と、時価評価導入の道の開拓という背景から出てきたものという。この考え方は先物取引や上場オプション取引など差金決済によりいつでも換金できるデリバティブに関しては妥当性があると

考えられるが、現行の原価主義会計の枠組みに照らして、この概念はどこに位置づけられるか、どのような性格を持たせるのか、慎重に検討する余地があるものと思われる。

つづいて、オプション料の測定問題を検討する。オプション料はその性質上、本源的価値と時間的価値から構成される。このオプション料を一括法で処理するのが妥当なのか、それとも区分計算法で処理するのが妥当なのか。この問題についても、オプション料がどのような性格を有しているかによって判断すべきと考える。オプション料の性格は、オプション取引の目的、すなわち、ヘッジ目的か投機目的かに依存しているので、それによって決まる。

投機目的のオプション料の性格は利益獲得機会の行使選択権である。その選択権を得るための代価がオプション料であり、その時価はいつでも差金決済できる金額として推移している。よって、オプション料をわざわざ本源的価値と時間的価値に分ける理由は見当たらない。本源的価値と時間的価値の両方に利益獲得機会の行使選択権が含まれており、また投機の成果の表す損益自体を表しているから、オプション料は一括して処理するのが妥当であると考ええる。

## ② 期末時点

期末時点で問題になるのは、オプション料の事後評価の問題である。オプション料の事後評価には、原価法・低価法・時価法の3つの方法がある。また、原価法には据置原価法と期間配分原価法がある。投機目的の農産物オプション取引では、オプションの評価はこのうちどれが妥当であろうか。投機目的のオプション料の実態をいかに反映しているかが焦点になるだろう。

原価法には据置原価法と期間配分原価法があるが、いずれも当初の測定額である取得原価を継続する方法である。据置原価法とは、権利が消滅する日、つまり権利を行使するか放棄するか、反対売買する日まで、オプション料の取得原価を維持する方法である。表4に示した会計処理がそれである。この方法は、オプション料の取得原価を権利が消滅するまで維持するので、オプション取引に係る損益はすべて権利消滅の日に認識されることになる。よって、決済基準ともいわれている。

この処理方法は、相対取引であるオプションに適していると思われる。アメリカンタイプでもヨーロピアンタイプでも相対取引の場合、権利が消滅する日にしか損益を確定することはできないので、このような性質をもったオプション取引をよりよく反映させるためには、据置原価法で会計処理をするのが妥当である。しかも、この方法はわが国の原価・実現主義を中核とする会計にも合致する。

一方、期間配分原価法は契約締結から権利消滅までの権利有効期間にわたって、オプション料の取得原価を償却して期間配分する方法である。この方法は、研究報告第4号で例外的な方法として認められた方法である。期間配分原価法によれば、会計処理は表6ようになる。

この処理方法は、研究報告第4号で、オプション料がすべて時間的価値で構成されている場

表6 期間配分原価法

単位：円

取引日	借方	貸方
3月1日(契約日)	オプション権 2,720,000	現金預金 2,720,000
3月31日(決算日)	オプション権償却 917,000 <sup>18</sup>	オプション権 917,000
5月31日(期限日)	現金預金 5,500,000 オプション権償却 1,803,000	オプション利益 5,500,000 オプション権 1,803,000 <sup>19</sup>

合に認められている方法である。この設例もオプション料がすべて時間的価値で構成されている。この方法は、時間的価値が行使可能期限に近づくにつれて、減少していくという性格であることから、オプション料を期間配分するものと解釈できる。

しかし、投機目的の場合は、オプション料は利益獲得機会を行使する権利を表しており、その権利は消滅するまでなんら変わることがない。また、買い手にとって有利に相場が変動している場合は、時間的価値が減少する代わりに本源的価値が増えていくから、オプション料の構成比率が変化するだけで、行使権を表すオプション料自体はなんら変わらない。設例1の取引は、獲得した利益が5,500,000円で、その犠牲となった費用(オプション料)が2,720,000円で、純額で2,780,000円の利益が出たという取引であるのに、オプション料を期間配分すると、期間損益は前期が△917,000円で当期が3,697,000円となり、取引の実態を反映しなくなってしまう。したがって、投機目的の農産物オプション取引に期間配分原価法を用いるのは適当ではない<sup>20</sup>。

つぎに低価法は、オプション料の期末時の評価について、取得原価と時価のいずれか低い方で評価する方法である。低価法は、棚卸資産や有価証券について企業会計原則で認められた方法(貸借対照表原則五のA・B)であるし、また流動資産のすべてについて商法で認められた方法(第285条の2の第2項)である。したがって、上場オプションであれば、現行の枠組みで適用することができるが、いつでも差金決済できるという点を反映できないという欠点をもつ。また、店頭オプションの場合、相対取引で取引所の相場がないので、低価法の適用は難しいと思われる<sup>21</sup>。さらに、このオプションの場合、権利消滅時に損益が確定するので、その損益を反映させるためには、強制評価減を除いては、据置原価法で評価した方が適当であるし、オプションは損失の上限が確定しているので、低価法を用いるのは適当でないと考える。

時価法は、値洗法(値洗い基準: mark to market method)ともいわれ、オプション料の時価に基づいてオプション料を評価替えし、そのつど評価損益を認識する方法である。この方法はアメリカで Issues Paper 86-2 が公表されてから、一般に用いられている方法となっている<sup>22</sup>。

設例1で、この取引に係る損益は、収益が5,500,000円で費用が2,720,000円で、2,780,000円の利益である。この取引に時価法を適用すると、表7から2,780,000円の利益が2つの会計期間に分かれて認識されているのがわかる。つまり、前期にオプションの価値が増加したことから

## 農産物オプションの会計学的考察

11,230,000円の評価益が認識され、当期にオプションの価値下落分と権利消滅による当初オプション料の費用化の分で、8,450,000円の損失が認識されている。上場オプションであれば、いつでも差金決済可能であるという実態を忠実に反映しているので、時価法が適していると考えますが、損失の上限が確定していることを考えると単純に時価だけで表現すればよいものではないという課題は残る。農産物オプションの場合は上場オプションであるので、時価法で処理することが妥当であるが、評価損はオプション料の範囲に限定するという条件が必要となる。

### ③ 権利消滅時点

権利消滅時点では、権利を行使する場合（＝反対売買する場合）と権利を放棄する場合を考察する。まず、権利を行使する場合でも反対売買する場合でも、農産物オプションの場合は、権利を行使しても対象となる資産が農産物先物であるので、その資産も差金決済することになる。よって、権利が消滅する時点では、差金決済による処理を行えばよいので、特に議論の余地はなく、むしろ、すでに述べたように取引目的により、原価法がよいか時価法がよいのかが決定すると考えられる。繰り返すことになるが、上場オプションであれば、いつでも差金決済できるので時価法で処理し、権利消滅時点でも同様である。一方、店頭オプションであれば、最終的に損益が確定するのは権利消滅時点であるので据置原価法で処理するのが望ましいといえよう。

つぎに、権利を放棄した場合であるが、これについても特に議論の余地はないと考える。権利消滅まで保有していた資産（オプション）は、権利の放棄によって、投機取引失敗のコストととらえることができるので、以下のように費用処理すればよい。表示科目はオプション損失でもいいし、オプション放棄損でもいい。設例1で大豆先物相場が予想とは反対に価格が上昇してしまい、1単位あたり32,000円（オプション料720円）になったと仮定すると、権利を行使するとさらに損失が大きくなるので、権利を放棄するしかない。その場合の会計処理は、表7のように据置原価法でも時価法（洗替法）の場合でも同じである。

以上、Ⅲでは投機目的の農産物オプションを会計学的に考察した。その考察にあたっては、取引の実態を会計上よりよく反映させるために、農産物オプションがどんな目的で行われているかという視点に立って行ってきた。その結果、上場オプションである農産物オプションには次のような特徴があり、その特徴にそって会計処理すべきであるという結論が得られた。

- ① コールオプションにしろ、プットオプションにしろ、買建てたオプションの対価として支

表7 据置原価法・時価法（洗替法）

単位：円

取 引 日	借	方	貸	方
5月31日（期限日）	オプション放棄損 <sup>23</sup>	2,720,000	オプション権	2,720,000

払ったオプション料は権利が消滅するまで利益獲得機会の選択権を表しており、よってその支出額は一括して資産計上するのが望ましい。

- ② オプション料の評価、つまり、オプションにかかる損益の認識は、上場オプションの場合はいつでも差金決済できるという特徴に着目して時価法で処理するのが望ましく、店頭オプションの場合は権利消滅時に損益が確定するという特徴に着目して据置原価法で処理するのが望ましい。

#### Ⅳ. ヘッジ目的の農産物オプション取引

Ⅳではヘッジ目的の農産物オプションを会計学的に考察する。ここではヘッジ会計を適用するかどうか焦点が置かれるであろう。この点については、Issues Paper 86-2 がかなり詳しい。そこでは、オプション取引にもヘッジ会計を適用することができるかという文脈で論じられており、すべてのケースのオプション取引について、ヘッジ会計が適用可能かどうか、示されている。売建てオプションについてもヘッジ会計が適用しているかどうか言及しているが、本稿ではⅡで述べたように売建てオプションはヘッジ目的とみなすことができないので、もっぱら買い手側の立場で考察する。なお、どんなヘッジ会計を適用すべきかどうかという問題も重要だが、紙幅の関係で別の機会に委ねることにしたい<sup>24</sup>。

さて、ヘッジ会計とは「ヘッジ対象項目の価格変動の損益が帰属する期間の損益計算に、ヘッジとして使われているオプションの価格変動の損益を帰属させる<sup>25</sup>」ことである。とすれば、ヘッジ会計を適用するかどうかはオプションの評価方法とヘッジ対象項目の評価方法にかかっているといえる。評価方法にはそれぞれ原価法・低価法・時価法があるが、ヘッジ会計を適用するためにはオプションの評価方法とヘッジ対象項目の評価方法とが基本的に同じでなければならない。もし同じ方法でなければ、それぞれの損益の期間帰属にミスマッチが生じてしまうからである。よって、ヘッジ会計を適用する場合の評価方法の組み合わせは表8の2通りとなる。

(1)の組み合わせであるが、ヘッジ対象項目が原価法であると、ヘッジ対象項目にかかる損益はその消滅時にすべて認識されることになる。オプションの評価方法も原価法にすれば、ヘッジ対

表8 ヘッジ会計が適用可能な資産評価方法の組み合わせ

適用可=○, 適用不可=×	ヘッジ対象項目の評価方法		
	原 価 法	低 価 法	時 価 法
オプションの評価方法			
原 価 法	○(1)	×	×
低 価 法	×	×	×
時 価 法	×	×	○(2)

象項目にかかる損益が認識されるまでオプションにかかる損益の認識が繰り延べられ、同じ会計期間に帰属させることができる。この方法は一般に「繰延ヘッジ会計」といわれている方法である。

つぎに(2)の組み合わせであるが、ヘッジ対象項目が時価法であると、ヘッジ対象項目にかかる損益は期末に認識される。その場合、オプションの評価方法も時価法にすれば、オプションにかかる損益は期末に認識され、同じ会計期間に帰属させることができる。この方法は、一般に「時価ヘッジ会計」といわれている。本稿では、農産物オプションを対象としているので、ヘッジ対象項目が農産物先物である。農産物先物は時価法で評価するので、ヘッジ対象項目は時価法となる。したがって、農産物オプションの場合、ヘッジ会計を適用するかどうかは、すべてオプションの評価方法にかかっているといえる。

なお、低価法どうしの組み合わせの場合にヘッジ会計が適用できないのは、ヘッジ対象物とオプションの価格変動には相関関係があり、ヘッジ対象物から利益が出れば、オプションから損失が出るため、低価法では、片方の損失は認識できるが、片方の利益を認識することができず、それぞれの損益を同じ会計期間に帰属させることができないからである。また、低価法と時価法という組み合わせは、ヘッジの効果を反映できる場合とできない場合が生じてしまい、中途半端なヘッジ会計になってしまうので不適切である。

それでは、ヘッジ目的の農産物オプションについて、設例2を用いてヘッジ会計を適用した場合としない場合の会計処理のちがいをみて、その上でヘッジ会計を適用すべきかどうかを考察する。

#### 〔設例2：ヘッジ目的の農産物オプション〕

3月1日、当社は3か月後に大豆1,000単位を購入する計画があり、3か月限月の大豆先物1,000単位を1単位当たり30,000円で買い建てた。この大豆先物の価格下落リスクを懸念して、大豆オプションのプットオプションを、ヘッジ目的で購入した。この大豆オプションはヨーロピアンタイプで、行使価格が1単位（1トン）当たり30,000円で、オプション料は2,720円である。また、行使期限は3か月限で、契約単位は1,000単位（1,000トン）である。なお、大豆オプションの原資産である大豆先物の相場と大豆オプションの相場は表9のように変動したと仮定する。

この場合、オプションを行使するか否かはどのように判断すればよいのだろうか。それは図2のようなペイオフ・ダイアグラム（payoff diagram）という損益分岐図によって示すとわかる。プットオプションは相場が下落傾向に変動すると、オプション料が上昇するので、買い手に利益をもたらす。図2から損益分岐点は、行使価格からオプション料を差し引いた27,280円（30,000円－2,720円）である。一方、ヘッジ対象物の農産物先物は1単位30,000円で買い建ててあるから、それよりも価格が下落すれば、先物損失が生じ、上昇すれば、先物利益が生じる。図2か

表 9 大豆先物相場とオプション料相場の変動

表示は全て 1 トン = × × 円とする		プットオプション		コールオプション	
取引日	先物相場	買 い	売 り	買 い	売 り
3/ 1 (契約日)	30,000円	2,720円	3,410円	2,350円	2,960円
3/31 (決算日)	16,650円	13,950円	14,050円	200円	150円
5/31 (期限日)	24,500円	5,500円	5,500円	0円	0円

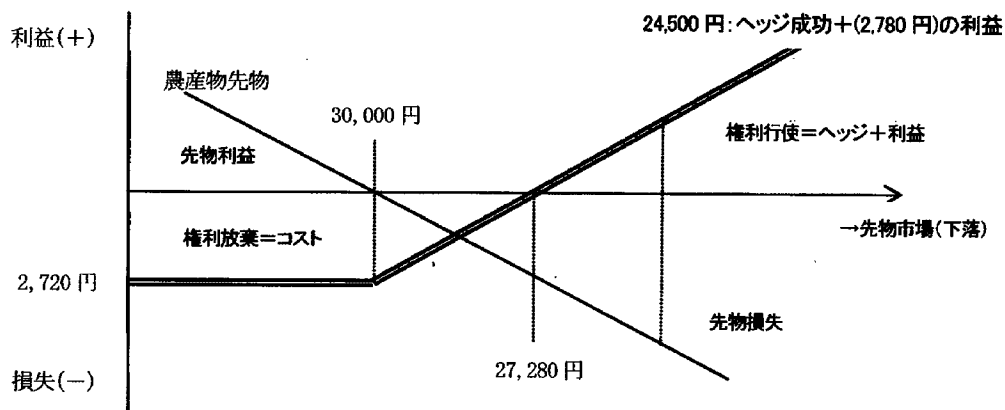


図 2 大豆オプション（プットオプション）をヘッジ目的で買い建てた場合の損益分岐図

ら農産物先物がいくらに変動しても、買い手の損失はオプション料の2,720円で限定され、損益分岐点以上の27,280円で大豆を購入できることが容易に理解できよう。これを会計学的に考察し、ヘッジ会計を適用した場合としない場合に分けて示すと、表10・表11のようになる。それでは、これら一連の会計処理にはそれぞれどんな特徴があって、どんな問題点があるのだろうか。

まず、オプション料をどのように認識・測定するかという問題であるが、どの会計基準を見ても、ヘッジ会計を適用するか否かを問わず、ヘッジ目的の場合はオプション料を本源的価値と時間的価値に区分して処理し、本源的価値は原価法または時価法で評価して、時間的価値は行使期間にわたり費用配分するということが意見が一致している。このことはオプション料の性格を考察することにより裏付けることができる。

ヘッジ目的のオプション料は、IIで説明したように、リスクを回避するためのコストと利益獲得機会の選択権という2つの性格を有している。そのうち、コストの部分時間が価値であり、選択権の部分時間が本源的価値を表している。したがって、オプション料は2つの異なる性格を持っていることから、投機目的のようにオプション料を一括して資産計上するよりも、本源的価値と時間的価値に区分して資産計上するのが適切な会計処理だと指摘できる。

また、時間的価値はリスク回避のコストであるから、保険料的性格をもった費用性資産と表現できる。リスク回避の効果は行使期間に及ぶので、オプション料の時間的価値を行使期間にわた



農産物オプションの会計学的考察

表10 ヘッジ会計を適用した場合

単位：円

取引日	借	方	貸	方
3月 1日（契約日）	買建て先物契約 オプション権(時) <sup>26</sup>	30,000,000 2,720,000	先物契約未払金 現金預金	30,000,000 2,720,000
3月31日（決算日）	先物契約評価損 オプション権償却 オプション権(本)	13,350,000 <sup>27</sup> 917,000 13,350,000 <sup>28</sup>	買建て先物契約 オプション権(時) オプション評価益	13,350,000 917,000 13,350,000
5月31日（期限日）	先物契約未払金 オプション権償却 オプション損失 現金預金	30,000,000 1,803,000 7,850,000 5,500,000	買建て先物契約 先物利益 オプション権(時) オプション権(本)	16,650,000 13,350,000 1,803,000 13,350,000

表11 ヘッジ会計を適用しない場合

単位：円

取引日	借	方	貸	方
3月 1日（契約日）	買建て先物契約 オプション権(時)	30,000,000 2,720,000	先物契約未払金 現金預金	30,000,000 2,720,000
3月31日（決算日）	先物契約評価損	13,350,000	買建て先物契約	13,350,000
5月31日（期限日）	先物契約未払金 現金預金	30,000,000 5,500,000	買建て先物契約 先物利益 オプション権(時) オプション利益	16,650,000 13,350,000 2,720,000 2,780,000

って費用配分するのが合理的である。その性格から時間的価値はオプション権（時間的価値）または前払費用などの勘定科目で表示するのが適当と考える。

一方、本源的価値は利益獲得機会の選択権であり、実際にオプションを行使した場合に得られる利益を表している。この利益はヘッジ対象項目（説例2では農産物先物）から生じる損失をヘッジするものとなるので、ヘッジ機会の権利を表す。その性格から本源的価値はオプション権（本源的価値）などの勘定科目で表示するのが適当と考える。そこでヘッジの効果が現れるように会計処理をするのであれば、本源的価値の評価方法は、ヘッジ対象項目の評価方法と同じにする必要がある。農産物オプションはヘッジ対象項目が農産物先物であり、時価法で評価される。したがって、ヘッジ対象項目が時価法で評価されていると解釈できるので、本源的価値も時価法を適用することになる。

なお、ヘッジ対象項目が時価法以外で評価されている場合には、ヘッジ対象項目の評価方法にオプションの評価方法を合わせるのか、オプションの評価方法にヘッジ対象項目の評価方法を合

わせるのかという問題が残る<sup>29</sup>が、本稿ではヘッジ会計を適用すべきか否かに焦点を置いて論じているので別の機会に委ねるとともに、この問題は原価主義会計か時価評価会計かという問題となるので、十分な検討が必要である。

以上のように、ヘッジ目的の農産物オプションを考えると、その会計処理は自ずとヘッジ会計を適用した場合の方が望ましいことになる。ヘッジ会計を適用しない場合には、農産物先物から生じる損益と農産物オプションから生じる損益とが同じ会計期間に帰属していないため、損益のミスマッチが生じている。このままでは取引の実態やオプション料の性格を反映しているとはいえないため、改善の余地が残る。

一方、ヘッジ会計を適用した場合は、損益のミスマッチも解消されており、またヘッジ取引の実態やオプション料の性格もしっかりと反映している。本源的价值がゼロかゼロに等しい買建てオプションにのみヘッジ会計を適用すべきという意見も見られるが、通常、農産物オプションは本源的价值がゼロかゼロに近い行使価格でしか行われ<sup>30</sup>ないので、ヘッジ目的の農産物オプションにはヘッジ会計が適用されるべきと考えてよい。結論として、ヘッジ目的かどうかの判断の問題は残るが、ヘッジ目的の場合には、ヘッジ会計を適用すべきであると考えられる。

## V. お わ り に

本稿では、農産物取引の公正な価格形成とリスクヘッジ機会の役割を担っている農産物オプションを取り上げた。筆者は農産物オプションの基本的な特徴や性格を明らかにすることが、農産物オプションを会計学的に考察する上で鍵になると考えた。それは会計が取引を複式簿記で表現するものである限り、取引の性格が会計上の表現に影響を与えるからである。このような視点に立って、農産物オプションを会計学的に考察した結果、次のような結論が得られた。

- ① 農産物オプションは、投機目的とヘッジ目的のいずれかで行われる。投機目的とヘッジ目的では、オプション料の性格やオプション取引から生じる損益の性格が異なるので、取引目的にしたがって会計処理すべきである。
- ② オプション料の会計処理は、オプション料の性格によって決まる。投機目的のオプション料は利益獲得機会の選択権を表しているので、本源的价值と時間的価値を区分せずに一括して資産計上すべきである。一方、ヘッジ目的のオプション料はリスク回避のコストが時間的価値を、利益獲得機会の選択権が本源的价值を表しているので、本源的价值と時間的価値を区分して計上すべきである。
- ③ オプション料の評価方法もオプション料の性格によって決まる。投機目的の場合、農産物オプションはいつでも差金決済できるので、時価法で評価するのが望ましい。一方、ヘッジ目的の場合は、その効果を表すために、時間的価値はリスク回避のコストとしての費用

性資産であるから行使期間にわたり期間配分し、本源的価値は利益獲得機会の選択権であるから、ヘッジ対象項目である農産物先物の評価方法に合わせて時価法で評価するのが望ましい。

さて、本稿では農産物オプションに限定し、主として買い手側に限定して論じているため、2つの課題が残されている。1つは農産物オプション以外のオプションについてどのように会計上表現すべきか、その場合、他のオプション取引との整合性がとれるのかということ、もう1つはヘッジ会計の導入を検討するにあたり、どんなヘッジ会計の方法が望ましく、またヘッジ対象項目の評価方法と合わせて検討する必要があることである。こうした課題については別稿に委ねるが、本稿での議論が、農産物デリバティブ市場に参加する事業者が正しく理解し、適切な会計処理を行うのに役立ち、そのことが農産物オプションをはじめ、農産物デリバティブの適正な利用の促進につながると考える。

#### 脚注

- <sup>1</sup> 農産物デリバティブとは、大豆・とうもろこし・粗糖・小豆などの農産物を原資産とし、その市場価格に依存して相対的に、その商品の価値が決定される (derive) 金融商品である。デリバティブの原資産には農産物の他に、通貨・金利などを原資産とする金融デリバティブ、株式・株式指数などを原資産とする証券デリバティブ、金や原油などを原資産とする天然資源デリバティブがある。また、デリバティブの取引手法には、先物取引 (futures)・先渡取引 (forward)・オプション取引 (option)・スワップ取引 (swap) の4種類がある。なお、デリバティブについてわかりやすく説明している文献には下記のようなものがある。
  - ・北村秀章稿「デリバティブについて」『証券』1995年1月号。
  - ・大野克人稿「デリバティブは妖怪か (上) : ミスリードされないための理論と実践」『週刊金融財政事情』1994年12月12日号。
  - ・佐藤正俊稿「両刃の剣 デリバティブ」『国際金融』935号, 1994年11月15日号。
  - ・島田 純稿「新時代を迎える農産物商品先物取引」『農村統計調査』1993年10月号, 4-14頁。
- <sup>2</sup> 行使価格 (strike price or exercise price) とは、通常、オプションの行使期間と同じ期限 (限月) の対象原資産の価格を参考に決定される。
- <sup>3</sup> 一定期日にのみ権利行使が可能なオプションをヨーロピアンタイプといい、一定期間内ならいつでも権利行使が可能なオプションをアメリカンタイプという。同じ条件のオプションであれば、価格の変動幅の不確実性が高くなるので、通常、アメリカンタイプのオプション料の方が高い。
- <sup>4</sup> オプション料の金額は、行使価格が対象原資産の市場価格と比べて買い手に有利なほど、ボラティリティが大きいほど、満期日までの期間が長いほど、高くなる。
- <sup>5</sup> 一般の商品売買は、実際に商品の実物を購入し、それを取引相手に売却するのだが、反対売買は、決済期限日 (=取引を約束した日) に対象となる商品を実際に売買することは通常行わない。買い注文をしていたのであれば、それとは反対の売り注文を出すことで、商品のやりとりはせずに価格の差額だけで決済を行うのである。逆に売り注文を先にしていたのであれば (実際に商品がなくても空売りできるしくみがある)、反対の買い注文を出す (これを買い戻すという) ことで、商品のやりとりはせずに価格の差額だけで決済を行うのである。先物取引やオプション取引ではほとんどがこの反対売買によって取引が行われている。
- <sup>6</sup> この他に裁定取引 (arbitrage) という目的もあり、ローリスク・ローリターンで確実に利益を獲得する取引である。これは複数のオプションを組み合わせて行うものなので、単純な投機目的の考え方を当てはめ

ることができる。よって、本稿の議論から外してある。

- 7 M. S. Levitin and L. A. Vorkert, "Hedging Foreign Currency Risks with Purchased Options", *Journal of Accountancy*, Feb. 1992, pp. 87.
- 8 未だ決済されていないオプション契約の残高のことを、建玉 (たてぎょく: position) という。
- 9 コールオプションを行使した場合には、その対象原資産の現物を引き取り、代金を支払うが、これを「現引き」という。また、プットオプションを行使した場合には、その対象原資産の現物を引き渡し、代金を受け取るが、これを「現渡し」という。ただし、対象となる原資産が現物でない場合には、損益の部分だけ差金決済する。
- 10 この金額はオプション料の計算に基づいている。 $2,720,000円 = 2,720円 \times 1,000単位$
- 11 最終日のオプション料、または行使価格と対象原資産の市場価格との差から求めたものである。 $5,500,000円 = 5,500円 \times 1,000単位$  または  $(30,000円 - 24,500円) \times 1,000単位$
- 12 田中健二稿「オプション取引の会計」『経済集志』第59巻第4号、1990年、66頁。  
成澤和巳稿「実務連載—デリバティブの税務と会計—第2回：オプション取引」『税経通信』Vol. 49 No. 15, 1994年12月、213頁。
- 13 American Institute of Certified Public Accountants (AICPA), Accounting Executive Committee (AcSEC), Issues Paper 86-2, "Accounting for Options", March 1986, par. 163-180 and par. 375. 加藤 厚稿「金融商品取引の会計処理制度化をめぐる国際的動向」『旬刊経理情報』第566号 (1989年10月1日)、14頁。
- 14 大塚宗春稿「オプション取引の会計処理と表示およびヘッジ会計」『旬刊経理情報』No. 678 (1993年2月10日)、5頁。
- 15 沼田嘉穂監修、寫村剛雄・山上一夫・中澤 博編『新勘定科目全書』中央経済社、1975年、69頁。
- 16 同様の指摘は次の文献にも見られる。伊藤 眞著『外貨換算会計の実務〔第2版〕』中央経済社、1992年、65頁。
- 17 沼田嘉穂監修、寫村剛雄・山上一夫・中澤 博編『前掲書』87-88頁。
- 18 オプション料を3月1日から5月31日までの92日間にわたり期間配分する。 $917,000円 = 2,720,000円 \div 92日 \times 31日$
- 19 オプション料の未償却残高である。 $1,803,000円 = 2,720,000円 - 917,000円$
- 20 オプションには権利行使の自由度によりヨーロピアンタイプとアメリカンタイプがあるが、いずれの場合もオプション料を期間配分すると、同様の問題が生じるため、期間配分原価法は投機目的には不適当である。
- 21 松本 傳稿「オプション取引の会計と税務」『税経通信』Vol. 46 No. 1, 1991年1月、91-92頁。
- 22 Issues Paper 86-2 では、期末日だけ値洗いするのではなく、毎日値洗いする方法を採用しているが、本稿では我が国の会計事情を考慮して、時価法は期末日だけ値洗いする方法という意味で用いるものとする。
- 23 オプション損失 (loss on options) という表現は Issues Paper 86-2 や国際会計基準委員会 (IAS) の公開草案第48号 (E48) に見られる。また、オプション放棄損という表現は、松本 傳稿「前掲論文」98頁に見られる。
- 24 この点については下記の文献を参照されたい。  
L. T. Johnson, H. G. Bullen and V. W. Kern, "Hedge Accounting: Is Deferral the only Option?", *Journal of Accountancy*, Jan. 1994.  
小宮山 賢稿「オプション取引のヘッジ会計」『JICPA ジャーナル』No. 452, 1993年3月。
- 25 AICPA, AcSEC, "op. cit.", par. 4
- 26 オプション料のうち、時間的価値に相当する部分はオプション権 (時) と表示し、本源的価値に相当する部分はオプション権 (本) と表示する。なお、説例2では契約締結日において、対象原資産の市場価格と行使価格が同じなので、オプション料はすべて時間的価値となる。
- 27  $13,350,000円 = (30,000円 - 16,650円) \times 1,000単位$
- 28 オプションの本源的価値は、権利を行使した場合の利益を意味しているので、対象原資産の市場価格と行

## 農産物オプションの会計学的考察

使価格との差額になる。

<sup>29</sup> L. T. Johnson, H. G. Bullen and V. W. kern, “op. cit.”, pp. 55-56.

<sup>30</sup> 時田 優稿「オプション取引の現状と現行会計実務の問題点」『企業会計』Vol. 44 No. 12, 1992年12月号, 59-66頁。